

積極的な少子化対策と 持続可能な農林水産業の推進を求める

全国町村会長 吉田 隆行

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、岸田内閣総理大臣はじめ、来賓各位には、政務ご多端の折にもかかわらず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、全国の町村長の皆さま方には、遠路ご参集いただき、心から感謝申し上げます。

我が国の経済活動と国民生活は、物価高騰の影響により、依然として深刻な状況にあります。こうした中、岸田総理の強いリーダーシップのもと、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を取りまとめていただきました。

御礼を申し上げますとともに、対策の効果をすべての国民に、一刻も早く届ける必要があります。全国町村会といたしましても、政府と連携しながら、地域経済の再生・回復を図るため、全力を尽くす所存でありますので、引き続き、力強いご支援をお願い申し上げます。

我が国において少子化対策は喫緊に対応すべき最重要課題であります。国と地方が緊密に連携し、こども・子育て政策を抜本的に強化して、少子化傾向を反転させなければなりません。

それぞれの町村では、地域の未来を担う子どもたちが希望にあふれ健やかに育つ環境づくりに懸命に取り組んでおります。本日は、こうした取組を積極的に推進できるよう、安定した地方財源と施策を担う人材の確保等について、国に格段の対応を求める特別決議をお諮りします。

近年、自然災害が多発しており、今年も記録的な豪雨や大型台風等により、全国各地で甚大な被害が発生しました。いつ、どこでも起こりうる災害に備え、本日は、全国的な防災・減災対策、国土強靱化に向けた取組の一層の推進と東日本大震災も含め被災地域の早急な復旧・復興のための支援措置等を求める緊急決議をお諮りします。

次に持続可能な農林水産業政策の推進についてです。

現在、食料・農業・農村基本法の見直しに係る政策が議論されておりますが、農業政策と農村政策は車の両輪であります。このことを前提とした見直しを、強く求めてまいります。

また、森林環境譲与税の森林面積割合の見直しも必要でありますので、本日は、これらに関する特別決議をお諮りします。

林業や水産業を含め、持続可能な農林水産業を推進するための抜本的な対策は喫緊の課題であります。

最後に地方税財政についてです。

町村が地域の課題解決に向けて積極的に取り組むためには、安定的な地方税財政基盤の確保が重要であります。地方交付税をはじめとする一般財源の総額が確実に確保されるよう、国に対し、引き続き強く求めてまいります。

さらに、総合経済対策における所得税減税による地方交付税の減収に対しては、地方財政へ影響を与えないよう、国の責任で確実に補てんすることを求めてまいります。

我々町村長は、相互の連携を一層強固にして、これらの課題に一致結束して、積極果敢に取り組んでいこうではありませんか。

本大会が所期の成果をおさめることができますよう、ご参集の皆さま方の格別のご協力をお願い申し上げます、私のご挨拶といたします。